

これまでの研究会の主な内容

資料1

回	テーマと主な意見	既存施策のレビュー
第2回 10/19 (金)	<p>【テーマ：地域福祉が取り組むべき課題】</p> <p>〈主な意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の要支援者像 <ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らし、あるいは家族がいても支えにならず、その上、地域から孤立していたり、判断能力が不十分等により自ら問題解決に向かうことができない状態にある人々 ○地域の問題としてあげられたこと <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の狭間にある者(地域の要支援者)への対応 ・ 既存施策では応えきれないニーズの存在 ・ 地域の意識から生まれる問題の存在 ・ 総合的な対応の不十分さから生まれる問題の存在 等 	<p>社会福祉協議会</p>
第3回 11/9 (金)	<p>【テーマ：地域の要支援者への支援のあり方について】</p> <p>〈主な意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支援において必要な視点について <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域での自立とは何であるか」を明らかに ・ 生活リスクマネジメント、ケイパビリティ支援 ・ ひとりひとりのつながりを見る、近隣・家族のつながりを切らないように 等 ○支援の具体的な方法について <ul style="list-style-type: none"> ・ 早期発見・予防、助けを求める力のない人に対応、生活全体をずっと見ていく支援 ・ サービスへのアクセス支援 ・ サービスと生活の総合性の関係整理 ・ 要支援が利用者でなくボランティアとして参加する形 ・ サービス利用に左右されない地域との関係づくり 等 	<p>民生委員・児童委員</p>

回	テーマと主な意見	既存施策のレビュー
	<p>○要支援者を含む地域の人々に対する働きかけ、地域の活動のあり方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助けられ上手教育 ・ 知識の正しい周知、事前の認識 ・ 災害時支援等にもつながる日常の顔のみえる関係づくり ・ 地域が持つべき機能(発見、相談、見守り等)を情報面から考え直す ・ 新しい互酬性の仕組みを考える ・ 監視から見守りへ 等 	
<p>第4回 11/19 (月)</p>	<p>【テーマ：地域福祉を進めるためのシステムのあり方について ～地域福祉を更に発展させるためにはどうすればよいか】</p> <p>〈主な意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の範囲について <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の支え合い単位は50世帯くらい。専門職は7～8千人位。 等 ○ネットワークについて <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民同士の横のつながりが重要 ・ 関係機関(者)の定期的な会議の開催 等 ○見つけにくいニーズの発見 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小地域での相談の必要性 等 ○専門職や事業者との関係 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者は地域福祉を推進するワーカーや機関と連携することが必要 等 ○活動の拠点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点の確保により、住民が気軽に集まり、問題の共有ができる 等 ○地域福祉の更なる発展方策について <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターの専門性強化 等 ○地域福祉の役割について <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度でカバーされない部分を解決する仕組み作り 等 	<p>福祉サービス利用援助事業</p> <p>地域福祉計画</p>

回	テーマと主な意見	既存施策のレビュー
第5回 12/3 (月)	<p>【テーマ：住民参加の推進について】</p> <p>〈主な意見〉</p> <p>○なぜ地域福祉に住民参加が必要か ・住民は深刻になる前兆をつかんでおり、そうした情報ネットワークにサービス等の情報が入っていけば、ルートにうまく乗らない人をサービスにつなぐことができる。 等</p> <p>○住民参加の担い手とはどういう人たちか ・ご近所での活動の主役は世話焼きさんであり、そうした人の多くは女性。 等</p> <p>○地域福祉において住民が力を発揮するためにはどのような方策、仕組みが必要か ・退職者がリタイア後の準備行動を起こす場合、多くの人が行政発行の広報媒体(市報、区報等)を活用。 ・コーディネーターの専門性強化を国が支援する必要があるのではないか。 等</p> <p>○計画や社協、共同募金、民生委員、地区活動等における住民参加はどうあるべきか。 (計画) ・計画作りだけでなく、推進段階においても住民参加を進めることが必要。 (社協) ・評議員の選出基盤を変えることで、社協や民生委員の活動が変わり、地域づくりのエネルギーにつながることもあるのではないか。 (民生委員) ・地域の中の皆で民生委員を選んでいこうという機運を作ることが必要。 (地区活動等) ・中間集団と自治会町内会との連携が、コミュニティの協働性の向上につながる。 等</p> <p>○住民と行政との関係をどう考えるか ・NPOやボランティアが、行政のひも付きや肩代わりにならないようにするべき。 等</p>	ボランティア

第6回研究会の論点

【テーマ：地域福祉活動を支える財源について】

○地域福祉活動を支える財源をどのように確保するか

○どのようにしたら、寄付意識が根付くか

○寄付を促すためには、共同募金などの既存の仕組みをどのように工夫すればよいのか